

## 2008 年度／経営学部自己点検・評価報告書

### 【1】2009 年度カリキュラム改定の考え方と具体的制度について

#### (1) 改定の考え方

本学部の教育理念は、本学の建学の精神に基づき、「人間主義経営」を掲げている。この理念から次の3点を教育目標としている。

- ① 人間主義に立脚した人材の育成
- ② 問題解決に必要な専門知識と手法を持つ人材の育成
- ③ 国際舞台で通用する人材の育成

「人間主義に立脚した人材」とは、精神性まで踏み込んだ深い意味での人間の理解と、それに基づいて発揮される価値創造の能力を持つ知性の人材である。「問題解決に必要な専門知識と手法を持つ人材」とは、複雑に絡み合った社会問題を解きほぐす専門知識をもち、情報技術に精通して広く情報を集め、問題の本質を見抜き、未来を見通す人材を意味している。さらに「国際舞台で通用する人材」とは、グローバルな感覚を有して全地球的に行動できる人材を指す。

2009 年度カリキュラム改定にあたり、本学部では共通科目運営センターが示す「創価コアプログラム」を基盤として、上記の教育目標を確実に達成できるよう充実を図った。

#### (2) 具体的制度

##### ①人間主義経営論の充実

本学部の教育目標である「人間主義に立脚した人材の育成」のため、2003 年度カリキュラムにおいて「人間主義経営論」を1年次に選択科目として設置し、専任教員および卒業生の経営者が人間主義の立場から講義し、学生から好評を博してきた。2009 年度カリキュラム改定において、学習内容と順序を検討し、「人間主義経営論」を「人間主義経営論Ⅰ」と名称を変えて2年次前期に必修科目とし、新たに「人間主義経営論Ⅱ」を選択科目として2年次後期に配当して充実させた。

「人間主義経営論Ⅱ」では、グローバル・プログラムの成果も活用し、企業の社会的責任、コンプライアンス、環境問題など適切なテーマに沿ったオムニバス形式で人間主義経営に対する理解をさらに深めることができる。

##### ②専門科目の必修科目と選択必修科目の大幅拡充

「問題解決に必要な専門知識と手法を持つ人材の育成」においては、現実の複雑な問題を解決する上で専門知識の体系的な習得が不可欠である。2008 年度までは専門科目のうち必修科目は「経営学原理」と「簿記原理」の2科目8単位のみとし、「クリエイティブマネジメント・コース」5分野と「テクノマネジメント・コース」3分野を設けて、学生の選択により専門能力を身に付けられるよう期待し、運用してきた。しかし、コースの選択を卒業要件とはしなかったため、特定の分野の科目群に重点をおいて履修する学生は減少している。

そこで専門講義科目を基礎的なものから体系づけ、「経営学原理」、「簿記原理」に加え、「経済学入門」、「人間主義経営論Ⅰ」を必修科目とした。その結果、専門講義科目の必修科目は14単位に拡充された。また、新たに選択必修科目の枠を設け、14科目52単位の中から20単位以上の修得を卒業要件とした。さらに情報系科目を選択必修科目にも含めることにより、文理融合を図っている。

### ③英語による専門教育の拡充

本学部においては、「国際舞台で活躍する人材の育成」をさらに推進するためにグローバル・プログラムを設置し、これを中心として英語関連科目の増設による授業の充実を進めてきた。2009年度からさらに、①大幅な英語科目の拡充と、②学部教育との整合性の向上を行った。①の学部の英語科目の拡充については、英語ネイティブの教員を中心として個別または共同で英語で行う授業が、6科目18単位から16科目42単位に拡大した。また、ビジネス英語の基礎科目のクラス数を増加し、学部の専門英語の履修人数の増加に備えた。これらにより、英語による専門教育を受けられる幅が広がり、学生時代に交換留学に参加したり、卒業後に海外で活躍する上で大いに貢献できると考えている。

②については、グローバル・プログラムはヨーロッパまたはアジアへの訪問研修授業であったが、2009年度からはこれを「GP Mission」と名称を変更するとともに、本学での関連英語科目と合わせた包括プログラムとする。それにより、海外訪問研修に参加できない学生にも、教育効果を広げることが可能となる。

また、上級専門英語科目群であるグローバル・コミュニケーションや、持続可能経営の各プログラムとの相互関連を強めることにより、英語関連教育と学部教育との整合性をさらに向上させることを意図した。新設の人間主義経営論Ⅱでは、GP Missionの成果を専門教育に還元することも企図している。

### ④演習による少人数教育の充実

「問題解決に必要な専門知識と手法を持つ人材の育成」をさらに推進する上で、キャリアデザイン、コミュニケーション、情報収集、企画・立案、論理的思考、数量分析、プレゼンテーション、ディベートなどの能力の開発が不可欠である。そのため本学部では、演習による少人数教育を充実させるための改定を行った。2008年度までは、「経営基礎演習」、「専門基礎演習」、「演習」を選択科目としていたが、2009年度カリキュラムにおいては、1年次の「経営基礎演習」と3、4年次の「演習」を必修科目とし、さらに1年次後期または2年次前期に「グループ演習」のA、Bを選択必修科目に置いたことにより、これらの能力を段階的に育成できると考えている。

特にプレゼンテーション能力を重視して、「経営基礎演習」において演習内でプレゼンテーションを実施させると共に、「グループ演習」で全体的なプレゼン大会を開催してその成果を見る。さらに3、4年次の「演習」では、これらの演習の積み重ねに基づき、専門性に特化した知識と能力を深め本学部の、伝統である「学生懸賞論文発表大会」において教育成果を発表することができる。

⑤多彩なプログラム

「問題解決に必要な専門知識と手法を持つ人材の育成」の一環として、本学部の卒業生に求められる専門知識と能力を示し、特定の分野の科目群を集中して履修する学習プログラムを下記のように明示した。これらは卒業要件とはしないが、必修科目、選択必修科目をコア科目として、その応用科目群を意識して履修することにより専門性に特化した能力を身につけ、公認会計士、税理士、中小企業診断士、経営学検定、簿記検定などの資格試験対策も向上する。

(プログラム体系図)

プログラム名称	到達目標	
	科目群(太字は選択必修科目、数字は単位数)	
Global Program	地球市民としての視野をもったグローバル・ビジネス・リーダーの英語能力の育成	
	Study Skills for Global Business I, II <b>Business English I, II</b> GP mission GP Review GP Writing	20
持続可能経営 (Sustainable Management)	グローバル・コミュニケーション	グローバル・ビジネス・リーダーとして必要な上級の英語能力と専門能力の育成
		Advanced Business English I, II Multicultural Management Global Business Issues I, II Management Forum A, B
	社会的責任	企業および企業以外の組織体の社会的責任遂行に必要な専門的知識の習得
		人間主義経営論II 国際経営論 国際人的資源論 国際比較経営史 多国籍企業論 <b>人的資源管理論</b> 社会 責任会計
環境マネジメント	環境保全に関する企業および行政の政策立案とその意思決定の方法の習得	
	<b>基礎統計学</b> マネジメント・サイエンス 社会責任会計 環境マネジメント 環境資源管理論	18
コーポレート・ガバナンス	ガバナンスやCSRの視点から企業価値の評価ができる専門能力の育成	
	<b>財務管理論</b> <b>経営戦略論</b> 会社法 企業論 証券市場論	20
戦略経営 (Strategic Management)	経営管理	経営手法の理解とマネジメント能力の育成
		<b>ビジネスゲーム</b> <b>経営管理論</b> <b>経営戦略論</b> <b>経営組織論</b> <b>人的資源管理論</b> <b>経営史</b> ベンチャービジネス論
	マーケティング	マーケティングの視点から発想し企画する能力と消費者の行動を把握し分析する能力の育成
		<b>流通論</b> <b>マーケティング</b> <b>マーチャンダイジング</b> <b>基礎統計学</b> 消費者行動論 ビジネスデータ分析

	<b>eビジネス</b>	eビジネスモデルの現状の理解とICT活用能力の育成	
		プログラミング論 Webデザイン論 情報基礎論 情報とビジネス 情報システム設計論 システムアナリシス	20
<b>財務・会計 (Finance and Accounting)</b>	<b>財務会計</b>	企業経営に必要な財務会計(制度会計)の専門的基礎知識の習得	
		特殊講義A(工業簿記入門) 特殊講義B(中級商業簿記) 会計学 会社会計 監査論 会社法	18
	<b>戦略管理会計</b>	企業経営に必要なマネジメント会計の専門的知識の習得	
		ビジネスゲーム 原価計算論 企業価値管理会計 経営戦略論 生産管理論	18
<b>金融・証券</b>	金融・証券について理論・歴史・現状を踏まえた的確な洞察ができる能力の育成		
	財務管理論 金融論 金融機関論 金融史 証券市場論	20	

## 【2】人材養成の達成度の把握（新カリキュラムの評価方法）

2009年度カリキュラムによるパフォーマンスは、短期的には半期または年度ごとに、中期的には卒業時に、さらに長期的には卒業生の活躍によって示される。

### （1）短期的評価（半年～2年）

- ①専門科目の中の選択必修科目の履修者数の推移により、専門科目の体系的な履修状況を把握することができる。
- ②半期ごとに実施される学生による「授業アンケート」の理解度および満足度の比較によって、新カリキュラムのパフォーマンスが把握できる。
- ③入学時に実施される ITP の点数の推移もまた指標として用いることができる。

### （2）中期的評価（2年～4年）

- ①学部専任教員が関る専門教育の充実が、留年率を低下させると期待する。
- ②少人数教育の充実により、きめ細かな学業指導や学生個別へのアドバイスを行うこととなり、社会経済情勢に影響をうけるものの、4年生の同時点比較による就職内定率の向上が期できる。
- ③公認会計士試験、税理士試験、経営学検定、簿記検定、英語検定、TOEIC、情報処理資格などの合格者数の推移により、専門教育の成果を測定することができる。

### （3）長期的評価（5年～6年）

本学部出身者の、企業など就職先における活躍によって示され、さらに本学部の受験志願者数の推移によっても評価できる。